

## 第7. 病院事業会計

### 1. 総括

#### (1) 決算の概要

令和4年度の収益的収支は、収益122億8,587万4千円に対し、費用110億5,634万円で、収支差引き12億2,953万4千円の当年度純利益を計上している。

前年度に比べ、収益が8,509万7千円増加し、費用は4億4,211万2千円増加している。また、令和3年度に23億8,076万1千円の利益剰余金を計上していることから、令和4年度未処分利益剰余金は36億1,029万5千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入12億3,540万円に対し、支出17億3,634万5千円で、収支不足額5億94万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

#### (2) 業務実績

令和4年度の入院患者数は90,560人で、前年度に比べ1,718人（1.9%）増加し、外来患者数は186,053人で、前年度に比べ7,788人（4.4%）増加している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は276,613人で、前年度に比べ9,506人（3.6%）増加している。

#### (3) 経営成績

病院経営においては、令和2年3月に中間見直しを行った「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」（以下「改革プラン」という。）が令和3年度に最終年度を迎え、令和4年3月に国から示された公立病院経営強化ガイドラインに基づき、新型コロナウイルス感染症による経営状況への影響も踏まえた「市立ひらかた病院経営強化プラン（第3次中期経営計画）」（以下「経営強化プラン」という。）を令和5年3月に策定した。

事業面においては、北河内二次医療圏における唯一の感染症指定医療機関として、大阪府との綿密な連携のもと、多くの新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた。

また、令和4年7月には高度医療として内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」を導入、令和5年1月には音声改善を図るための外科的治療を提供する「音声外科センター」を設置するなど、「消化器センター」「下肢機能再建センター」に続き、専門的な医療体制の充実に取り組んだ。

経営面における収益では、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れや同感染症による受診控えが減少してきたことなどによる入院・外来患者数の増加等により医業収益が3億6,228万7千円増加、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金の減少などにより医業外収益が2億7,160万7千円減少した結果、総収益は前年度に比べ8,509万7千円の増加となっている。

一方費用では、退職給付引当金繰入額等が減少したものの、診療体制充実に伴う看護師等の増員や処遇改善に伴う給与費の増加、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る手当支給のほか、材料費及び経費等の増加により医業費用が3億7,393万5千円増加し、医業外費用

も雑損失の増加により 6,740 万 1 千円増加した結果、総費用は前年度に比べ 4 億 4,211 万 2 千円の増加となっている。

その結果、令和 4 年度は 12 億 2,953 万 4 千円の当年度純利益を計上した。

#### (4) 財政状態及び今後の見通し

令和 4 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 27.6%で前年度に比べ 5.0 ポイント上昇し、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 55.7%で、前年度に比べ 6.2 ポイント低下、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 310.3%で前年度に比べ 25.1 ポイント上昇、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は 65.0%で前年度に比べ 6.4 ポイント低下など、いずれの数値も改善している。

#### (5) 意見

市立ひらかた病院では、経営の健全化に向けて、収支改善・経費削減・収入確保・経営の安定性の 4 つの指標について数値目標を定めた改革プランが令和 3 年度に最終年度を迎え、令和 4 年 3 月に国から示された公立病院経営強化ガイドラインに基づき、令和 5 年度からの運営方針や経営目標を定めた経営強化プランを令和 5 年 3 月に策定した。

改革プランから経営強化プランへの過渡期となる令和 4 年度決算では、新型コロナウイルス感染症への対応と通常診療との両立を基本方針として経営改善に向けた取組を進めた結果、総収益 122 億 8,587 万 4 千円に対し、総費用 110 億 5,634 万円で、純利益 12 億 2,953 万 4 千円を計上している。

純利益を計上した主な理由は、空床補償等の新型コロナウイルス感染症関連の補助金 15 億 2,092 万 5 千円によるものである。前年度に比べると同補助金が減少したことで医業外収益が 2 億 7,160 万 7 千円減少し、医業外収支は 22 億 6,978 万 3 千円となった。一方、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れや同感染症による受診控えが減少してきたことなどにより、医業収益が 3 億 6,228 万 7 千円増加したが、医業収支は 10 億 3,989 万 2 千円の医業損失を計上し、経常収支は 12 億 2,989 万 1 千円となっている。

一般病床利用率は 74.2%で、前年度から 1.9 ポイント上昇しているものの、新型コロナウイルス感染症患者に対応するために一部病棟の閉鎖が続いていることなどから、改革プランや経営強化プランにおける数値目標からは乖離する結果となった。

令和 2 年度以降 3 年連続して純利益を計上しているが、その要因は空床補償等の新型コロナウイルス感染症関連の補助金等による臨時的なものであり、医業収支は依然赤字であることから、来院患者の確保や持続可能な経営基盤の構築に向けた経営改善を行う必要がある。

令和 5 年度からは経営強化プランに基づき、大阪府の地域医療構想の動向にも注視しながら、今後も患者・市民に信頼される地域の公立病院としての役割を果たしていくため、次の諸点に取り組み、病院事業の経営強化を図るよう要望する。

- ① 北河内二次医療圏における唯一の感染症指定医療機関として、院内感染等の防止対策を徹底するとともに、増加が見込まれる感染症患者に適切な医療を提供すること。また、新型コロナウイルス感染症に限らず新興感染症対策医療を見据えた診療体制の更なる充実に取り組むこと。
- ② 地域医療支援病院として地域連携の強化を図るなど、持続可能な経営基盤を構築するとともに、医業収支の赤字解消に取り組むこと。
- ③ 診療科ごとに受診者数や診療点数等の診療実績を分析するなど、各診療科の特性を十分生かした取組を行うこと。また、急性期病院としての役割・機能の最適化により、経営体質の強化を図ること。
- ④ 経営強化プランの推進に当たっては、新型コロナウイルス感染症による経営状況への影響を的確に分析するとともに、医療の質の向上及び病院経営の効率化に向けた実効性のある取組を行い、着実に計画を達成すること。
- ⑤ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑥ 「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に基づいた債権管理及び回収の強化を図ること。また、未収金管理の適正化及び電子マネーの導入など支払方法を多様化し、未収金の発生防止に取り組むこと。

## 2. 業務実績について

### (1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	96,132	263.4	90,560	248.1	△ 5,572	△ 15.3	△ 5.8
一 般	-	-	88,507	242.5	-	-	-
感 染	-	-	2,053	5.6	-	-	-
外 来	177,520	730.5	186,053	765.7	8,533	35.2	4.8
合 計	273,652	993.9	276,613	1,013.8	2,961	19.9	1.1

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来243日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 5,572 人 (△5.8%) 下回り、外来患者で 8,533 人 (4.8%) 上回っている。その結果、全体では 2,961 人 (1.1%) 上回っている。

### (2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	90,560	248.1	88,842	243.4	1,718	4.7	1.9
一 般	88,507	242.5	86,337	236.5	2,170	6.0	2.5
感 染	2,053	5.6	2,505	6.9	△ 452	△ 1.3	△ 18.0
外 来	186,053	765.7	178,265	736.6	7,788	29.1	4.4
合 計	276,613	1,013.8	267,107	980.0	9,506	33.8	3.6

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が4年度365日、3年度365日、外来が4年度243日、3年度242日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 90,560 人で前年度に比べ 1,718 人 (1.9%) 増加し、外来患者は 186,053 人で前年度に比べ 7,788 人 (4.4%) 増加している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 276,613 人で前年度に比べ 9,506 人 (3.6%) 増加している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	4年度			3年度 患者数	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増減	増減率(%)
内科	38,347	105.1	42.3	40,682	△ 2,335	△ 5.7
小児科	9,006	24.7	9.9	7,757	1,249	16.1
外科	12,656	34.7	14.0	12,543	113	0.9
胸部外科	1,542	4.2	1.7	1,468	74	5.0
脳神経外科	4,131	11.3	4.6	3,003	1,128	37.6
整形外科	13,206	36.2	14.6	12,755	451	3.5
皮膚科	345	0.9	0.4	424	△ 79	△ 18.6
泌尿器科	2,046	5.6	2.3	2,034	12	0.6
産婦人科	3,287	9.0	3.6	3,126	161	5.2
眼科	982	2.7	1.1	1,155	△ 173	△ 15.0
耳鼻いんこう科	3,617	9.9	4.0	2,692	925	34.4
歯科口腔外科	1,395	3.8	1.5	1,203	192	16.0
全科	90,560	248.1	100.0	88,842	1,718	1.9

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を4年度365日、3年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	4年度			3年度 患者数	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増減	増減率(%)
内科	47,090	193.8	25.3	46,106	984	2.1
小児科	17,271	71.1	9.3	16,218	1,053	6.5
外科	19,753	81.3	10.6	19,852	△ 99	△ 0.5
胸部外科	1,509	6.2	0.8	1,389	120	8.6
脳神経外科	3,806	15.7	2.1	3,540	266	7.5
整形外科	13,225	54.4	7.1	12,251	974	8.0
皮膚科	8,841	36.4	4.8	8,415	426	5.1
泌尿器科	10,396	42.8	5.6	10,168	228	2.2
産婦人科	9,653	39.7	5.2	9,663	△ 10	△ 0.1
眼科	12,081	49.7	6.5	11,347	734	6.5
耳鼻いんこう科	6,952	28.6	3.7	5,960	992	16.6
麻酔科	962	4.0	0.5	471	491	104.2
精神科	1,360	5.6	0.7	1,460	△ 100	△ 6.8
歯科口腔外科	12,427	51.1	6.7	12,928	△ 501	△ 3.9
放射線科	2,668	11.0	1.4	2,623	45	1.7
リハビリテーション科	6,561	27.0	3.5	6,740	△ 179	△ 2.7
救急科	11,498	47.3	6.2	9,134	2,364	25.9
全科	186,053	765.7	100.0	178,265	7,788	4.4

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を4年度243日、3年度242日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は205.4%である。

また、前年度比率200.7%は、全国自治体病院平均171.0%と比較すると、約1.2倍の水準となっている。これは、当病院の外来患者数が、入院患者数に比べて相対的に多いことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
当病院	212.1	211.5	200.9	200.7	205.4
全国自治体病院平均	163.4	161.5	162.9	171.0	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数÷入院患者数×100)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は74.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、一般病床利用率も74.2%で、前年度と比べ1.9ポイント上昇している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1. 年延入院患者数	人	93,097	94,261	84,901	88,842	90,560
2. 年延病床数	床	122,275	122,610	122,275	122,275	122,275
病床利用率(1./2.)	%	76.1	76.9	69.4	72.7	74.1

(注)年延病床数は335床の稼働病床で算出した。(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1. 年延入院患者数	人	93,080	94,101	83,260	86,337	88,507
2. 年延病床数	床	119,355	119,682	119,355	119,355	119,355
病床利用率(1./2.)	%	78.0	78.6	69.8	72.3	74.2

(注)年延病床数は327床の稼働病床で算出した。(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1. 年延入院患者数	人	17	160	1,641	2,505	2,053
2. 年延病床数	床	2,920	2,928	2,920	2,920	2,920
病床利用率(1./2.)	%	0.6	5.5	56.2	85.8	70.3

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

## (5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

		(単位:千円)				
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
医 業 収 益	計 画 値	9,054,000	9,200,000	9,065,000	9,092,000	-
	実 績 値	8,228,637	8,601,289	8,263,313	9,078,757	9,441,044
	計画と実績の差	△ 825,363	△ 598,711	△ 801,687	△ 13,243	-
経 常 収 益 (医業収益+医業外収益)	計 画 値	9,763,000	9,902,000	10,266,000	10,356,000	-
	実 績 値	9,695,428	10,031,691	11,054,109	12,194,345	12,285,025
	計画と実績の差	△ 67,572	129,691	788,109	1,838,345	-
総 収 益	計 画 値	9,763,000	9,903,000	10,466,000	10,357,000	-
	実 績 値	9,697,486	10,035,291	11,284,583	12,200,777	12,285,874
	計画と実績の差	△ 65,514	132,291	818,583	1,843,777	-
医 業 費 用	計 画 値	9,498,000	9,593,000	9,894,000	9,831,000	-
	実 績 値	9,327,151	9,578,149	9,927,223	10,107,001	10,480,936
	計画と実績の差	△ 170,849	△ 14,851	33,223	276,001	-
経 常 費 用 (医業費用+医業外費用)	計 画 値	9,975,000	10,079,000	10,397,000	10,309,000	-
	実 績 値	9,723,255	10,065,149	10,444,987	10,613,798	11,055,134
	計画と実績の差	△ 251,745	△ 13,851	47,987	304,798	-
総 費 用	計 画 値	10,005,000	10,110,000	10,398,000	10,310,000	-
	実 績 値	9,727,667	10,065,149	10,447,840	10,614,228	11,056,340
	計画と実績の差	△ 277,333	△ 44,851	49,840	304,228	-
医 業 収 支	計 画 値	△ 444,000	△ 393,000	△ 829,000	△ 739,000	-
	実 績 値	△ 1,098,514	△ 976,860	△ 1,663,910	△ 1,028,244	△ 1,039,892
	計画と実績の差	△ 654,514	△ 583,860	△ 834,910	△ 289,244	-
純 損 益 (総収支)	計 画 値	△ 242,000	△ 207,000	68,000	47,000	-
	実 績 値	△ 30,181	△ 29,858	836,743	1,586,549	1,229,534
	計画と実績の差	211,819	177,142	768,743	1,539,549	-
累 積 欠 損 金 (△利益剰余金)	計 画 値	8,133,000	8,340,000	△ 33,000	△ 80,000	-
	実 績 値	12,673	42,531	△ 794,212	△ 2,380,761	△ 3,610,295
	計画と実績の差	8,120,327	8,297,469	761,212	2,300,761	-
経 常 収 支 比 率	計 画 値	97.9%	98.2%	98.7%	100.5%	-
	実 績 値	99.7%	99.7%	105.8%	114.9%	111.1%
	計画と実績の差	1.8	1.5	7.1	14.4	-
医 業 収 支 比 率	計 画 値	95.3%	95.9%	91.6%	92.5%	-
	実 績 値	88.2%	89.8%	83.2%	89.8%	90.1%
	計画と実績の差	△7.1	△6.1	△8.4	△2.7	-
一 般 病 床 利 用 率 (稼働病床比率)	計 画 値	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	-
	実 績 値	78.0%	78.6%	69.8%	72.3%	74.2%
	計画と実績の差	△7.0	△6.4	△15.2	△12.7	-

(注)平成30年度・令和元年度は平成29年度策定の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の収支計画等、令和2年度・令和3年度は令和元年度の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の検証及び一部修正について【中間報告】の収支計画等による。令和4年度は同プランの計画期間外。

### 3. 経営成績について

#### (1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	9,441,044	9,078,757	362,287	4.0
2. 医 業 外 収 益	2,843,981	3,115,588	△ 271,607	△ 8.7
3. 特 別 利 益	849	6,432	△ 5,583	△ 86.8
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,285,874	12,200,777	85,097	0.7
5. 医 業 費 用	10,480,936	10,107,001	373,935	3.7
6. 医 業 外 費 用	574,198	506,797	67,401	13.3
7. 特 別 損 失	1,206	430	776	180.5
8. 総 費 用 (5+6+7)	11,056,340	10,614,228	442,112	4.2
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 1,039,892	△ 1,028,244	△ 11,648	-
10. 総 収 支 (4-8)	1,229,534	1,586,549	△ 357,015	-

経営成績は、総収益 122 億 8,587 万 4 千円、総費用 110 億 5,634 万円であり、総収支において 12 億 2,953 万 4 千円の純利益を計上している。前年度に比べ、総収益は 8,509 万 7 千円 (0.7%)、総費用は 4 億 4,211 万 2 千円 (4.2%) 増加し、純利益を計上することとなった。

総収益が増加した主な理由は、補助金の減少等により医業外収益が 2 億 7,160 万 7 千円 (△8.7%) 減少したものの、入院・外来患者数の増加等により医業収益が 3 億 6,228 万 7 千円 (4.0%) 増加したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、給与費、材料費及び経費等の増加により医業費用が 3 億 7,393 万 5 千円 (3.7%)、雑損失の増加により医業外費用が 6,740 万 1 千円 (13.3%) 増加したためである。

なお、総収支比率 (総収益/総費用×100) 及び経常収支比率は (経常収益/経常費用×100) は、前年度に比べ 3.8 ポイント低下し 111.1%となっている。医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し 90.1%となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
30年度	9,697,486	100.0	-	9,727,667	100.0	-	△ 30,181
元年度	10,035,291	103.5	3.5	10,065,149	103.5	3.5	△ 29,858
2年度	11,284,583	116.4	12.4	10,447,840	107.4	3.8	836,743
3年度	12,200,777	125.8	8.1	10,614,228	109.1	1.6	1,586,549
4年度	12,285,874	126.7	0.7	11,056,340	113.7	4.2	1,229,534

(注)指数は30年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

## (2) 収益について

総収益は122億8,587万4千円で、前年度に比べ8,509万7千円(0.7%)増加している。

## ① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 収 益	9,441,044	9,078,757	362,287	4.0	100.0
入 院 収 益	5,882,324	5,703,964	178,360	3.1	62.3
外 来 収 益	2,797,461	2,644,647	152,814	5.8	29.6
そ の 他 医 業 収 益	761,259	730,146	31,113	4.3	8.1

医業収益は94億4,104万4千円で、前年度に比べ3億6,228万7千円(4.0%)増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れや同感染症による受診控えが減少してきたことなどによる入院・外来患者数の増加等により、入院収益が1億7,836万円(3.1%)、外来収益が1億5,281万4千円(5.8%)、その他医業収益が3,111万3千円(4.3%)増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(4億1,720万7千円)は、救急医療に対する負担金4億717万5千円、医療相談員に対する負担金1,003万2千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	4年度	3年度	増減額	増減率
内科	2,157,679	2,306,456	△ 148,777	△ 6.5
小児科	553,209	444,661	108,548	24.4
外科	973,530	933,566	39,964	4.3
胸部外科	133,676	155,663	△ 21,987	△ 14.1
脳神経外科	226,565	162,293	64,272	39.6
整形外科	900,508	862,798	37,710	4.4
皮膚科	15,183	19,794	△ 4,611	△ 23.3
泌尿器科	156,205	138,078	18,127	13.1
産婦人科	279,028	264,833	14,195	5.4
眼科	82,777	84,324	△ 1,547	△ 1.8
耳鼻いんこう科	237,051	170,316	66,735	39.2
精神科	1,845	1,667	178	10.7
歯科口腔外科	75,317	67,635	7,682	11.4
放射線科	13,414	15,447	△ 2,033	△ 13.2
リハビリテーション科	76,337	76,433	△ 96	△ 0.1
全	5,882,324	5,703,964	178,360	3.1

## 外来収益

(単位:千円、%)

診療科	4年度	3年度	増減額	増減率
内科	1,125,834	1,100,836	24,998	2.3
小児科	189,070	158,937	30,133	19.0
外科	455,739	461,341	△ 5,602	△ 1.2
胸部外科	12,552	11,254	1,298	11.5
脳神経外科	36,810	32,744	4,066	12.4
整形外科	114,042	100,824	13,218	13.1
皮膚科	42,022	34,139	7,883	23.1
泌尿器科	148,036	141,376	6,660	4.7
産婦人科	81,801	81,973	△ 172	△ 0.2
眼科	107,123	100,528	6,595	6.6
耳鼻いんこう科	60,479	51,125	9,354	18.3
麻酔科	5,749	1,117	4,632	414.7
精神科	3,623	3,122	501	16.0
歯科口腔外科	82,809	82,394	415	0.5
放射線科	56,013	51,522	4,491	8.7
リハビリテーション科	28,643	28,206	437	1.5
救急科	247,116	203,209	43,907	21.6
全	2,797,461	2,644,647	152,814	5.8

## ② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	2,843,981	3,115,588	△ 271,607	△ 8.7	100.0
受取利息及び配当金	368	294	74	25.2	0.0
一般会計負担金	653,162	735,032	△ 81,870	△ 11.1	23.0
一般会計補助金	5,525	-	5,525	皆増	0.2
補 助 金	1,544,136	1,798,399	△ 254,263	△ 14.1	54.3
長期前受金戻入	472,268	428,432	43,836	10.2	16.6
その他医業外収益	168,522	153,431	15,091	9.8	5.9

医業外収益は28億4,398万1千円で、前年度に比べ2億7,160万7千円(△8.7%)減少している。

これは主に、長期前受金戻入が4,383万6千円(10.2%)増加したものの、補助金が2億5,426万3千円(△14.1%)、一般会計負担金が8,187万円(△11.1%)減少したためである。

## ③ 特別利益

特別利益は84万9千円で、前年度に比べ558万3千円(△86.8%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に係るマスク等の寄贈物品を再調達価格に基づき収益化したことによるその他特別利益が507万9千円(△86.5%)減少したためである。

## (3) 費用について

総費用は110億5,634万円で、前年度に比べ4億4,211万2千円(4.2%)増加している。

### ① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	10,480,936	10,107,001	373,935	3.7	100.0
給 与 費	5,305,861	5,227,995	77,866	1.5	50.6
材 料 費	2,020,862	1,914,912	105,950	5.5	19.3
経 費	2,167,411	2,075,018	92,393	4.5	20.7
減 価 償 却 費	910,036	856,133	53,903	6.3	8.7
資 産 減 耗 費	58,599	16,973	41,626	245.2	0.5
研 究 研 修 費	18,167	15,970	2,197	13.8	0.2

医業費用は104億8,093万6千円で、前年度に比べ3億7,393万5千円(3.7%)増加している。主なものは、次のとおりである。

#### ア. 給与費

給与費は53億586万1千円で、前年度に比べ7,786万6千円(1.5%)増加している。

これは主に、退職給付引当金繰入額等が減少したものの、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る手当等のほか、診療体制充実による看護師等の増員及び処遇改善に伴い給料等が増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
医業収益に対する職員給与費	57.3	55.9	62.4	57.4	56.1
医業費用に占める職員給与費	50.6	50.2	51.9	51.6	50.5
職 員 数 の 推 移	455(101)	462(101)	494(138)	498(147)	508(147)

(注)( )中の数は、元年度までは嘱託、2年度からは会計年度任用職員を外数で記載した。

(注)2年度及び4年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	54.4	49.6	50.7	63.5	71.7	52.7	56.1
医業費用に占める職員給与費	49.7	48.7	47.9	57.1	53.1	48.3	50.5

(注)割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

## イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	1,227,330	1,194,114	33,216	2.8	60.7
診 療 材 料 費	758,999	703,569	55,430	7.9	37.6
給 食 材 料 費	7,771	6,212	1,559	25.1	0.4
医 療 消 耗 備 品 費	26,762	11,017	15,745	142.9	1.3
合 計	2,020,862	1,914,912	105,950	5.5	100.0

材料費は 20 億 2,086 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 595 万円 (5.5%) 増加している。

材料費の 60.7%を占めている薬品費は 12 億 2,733 万円で、3,321 万 6 千円 (2.8%) 増加、診療材料費は 7 億 5,899 万 9 千円で、5,543 万円 (7.9%) 増加、医療消耗備品費は 2,676 万 2 千円で、1,574 万 5 千円 (142.9%) 増加している。

次に、薬品の使用効率をみると 107.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。その内訳は、投薬薬品で 170.0%、注射薬品で 102.9%であり、前年度に比べ投薬薬品で 21.0 ポイント上昇し、注射薬品で 1.3 ポイント低下している。

患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
患者1人1日当たりの薬品費	円	2,551	2,928	3,340	3,558	3,414
医療材料消費率	%	20.2	20.9	23.5	22.9	23.2
薬品使用効率	%	97.2	99.7	103.1	108.1	107.7
投薬薬品使用効率	%	137.8	132.6	146.6	149.0	170.0
注射薬品使用効率	%	91.6	95.9	98.9	104.2	102.9

(注)医療材料消費率とは、入院・外来収益に対する医療材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	7,316	26.7	116.8
池 田	7,923	30.9	121.8
岸 和 田	6,451	31.6	98.0
箕 面	4,975	24.3	109.7
西 宮	4,922	27.2	125.5
伊 丹	5,198	32.7	94.2
枚 方	3,414	23.2	107.7

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

## ② 医業外費用

医業外費用は5億7,419万8千円で、前年度に比べ6,740万1千円(13.3%)増加している。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が391万円(△3.5%)減少したものの、課税売上割合の減少により仕入控除税額が減少し、控除対象外消費税が増加したことにより、雑損失が7,211万1千円(18.9%)増加したためである。

## ③ 特別損失

特別損失は120万6千円で、前年度に比べ77万6千円(180.5%)増加している。

これは主に、令和4年度からの退職手当の会計間負担に係る影響額を計上したことによりその他特別損失が104万円(皆増)増加したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	1,235,400	864,171	371,229	43.0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	428,625	395,586	33,039	8.4	34.7
企 業 債	799,200	384,500	414,700	107.9	64.7
補 助 金	6,575	82,585	△ 76,010	△ 92.0	0.5
貸 付 金 返 還 金	1,000	0	1,000	皆増	0.1
寄 附 金	0	1,500	△ 1,500	皆減	-
支 出 合 計 (b)	1,736,345	1,269,468	466,877	36.8	100.0
建 設 改 良 費	893,300	481,785	411,515	85.4	51.5
企 業 債 償 還 金	837,055	783,223	53,832	6.9	48.2
貸 付 金	5,990	4,460	1,530	34.3	0.3
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 500,945	△ 405,297	△ 95,648	-	-

収入額は12億3,540万円で、前年度に比べ3億7,122万9千円（43.0％）増加している。

これは主に、補助金が7,601万円（△92.0％）減少したものの、企業債が4億1,470万円（107.9％）、一般会計負担金が3,303万9千円（8.4％）増加したためである。

一般会計負担金は、主に企業債償還に対する繰入金で、令和3年度に更新を行った医療機器等の償還額が増加したことなどにより増加している。

補助金は新型コロナウイルス感染症に伴う機器整備への国や府からの補助金が減少している。

支出額は17億3,634万5千円で、前年度に比べ4億6,687万7千円（36.8％）増加している。

これは主に、建設改良費が4億1,151万5千円（85.4％）、医療機器整備事業などに係る企業債償還金が5,383万2千円（6.9％）増加したためである。

建設改良費8億9,330万円は、内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」の導入、院内情報ネットワーク機器の更新及びHCU開設に向けた医療機器整備に係る資産購入費である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）5億94万5千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	構成比
収益的収入	1,075,894	1,116,912	△ 41,018	△ 3.7	71.5
医業収益	417,207	381,880	35,327	9.3	27.7
1.救急医療に対して	407,175	367,787	39,388	10.7	27.0
2.医療相談員設置に対して	10,032	14,093	△ 4,061	△ 28.8	0.7
医業外収益	658,687	735,032	△ 76,345	△ 10.4	43.8
1.企業債利息等支払金に対して	54,213	56,033	△ 1,820	△ 3.2	3.6
2.高度・特殊医療に対して	91,573	87,648	3,925	4.5	6.1
3.高度医療器械に対して	73,481	58,912	14,569	24.7	4.9
4.小児医療に対して	10,478	9,998	480	4.8	0.7
5.リハビリテーションに対して	14,237	5,117	9,120	178.2	0.9
6.感染症医療に対して	0	2,954	△ 2,954	皆減	-
7.院内保育所に対して	8,881	7,225	1,656	22.9	0.6
8.経営基盤強化に対して	327,096	290,488	36,608	12.6	21.7
9.基礎年金拠出金に対して	0	143,237	△ 143,237	皆減	-
10.共済組合追加費用に対して	50,478	51,790	△ 1,312	△ 2.5	3.4
11.児童手当に対して	22,725	21,630	1,095	5.1	1.5
12.コロナ禍における原油価格・物価高騰 に対して	5,525	-	5,525	皆増	0.4
資本的収入	428,625	395,586	33,039	8.4	28.5
一般会計負担金	428,625	395,586	33,039	8.4	28.5
1.企業債償還金に対して	418,625	395,586	23,039	5.8	27.8
2.建設改良費に対して	10,000	0	10,000	皆増	0.7
合 計	1,504,519	1,512,498	△ 7,979	△ 0.5	100.0

一般会計からの繰入金の総額は 15 億 451 万 9 千円で、前年度に比べ 797 万 9 千円 (△ 0.5%) 減少している。

これは主に、救急医療に対する繰入金が 3,938 万 8 千円 (10.7%)、経営基盤強化に対する繰入金が 3,660 万 8 千円 (12.6%)、企業債償還金に対する繰入金が 2,303 万 9 千円 (5.8%)、高度医療器械に対する繰入金が 1,456 万 9 千円 (24.7%) 増加したものの、基礎年金拠出金に対する繰入金が 1 億 4,323 万 7 千円 (皆減) 減少したためである。

## 6. 財政状態について

### (1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	9,640,988	9,793,642	△ 152,654	△ 1.6	
		無 形 固 定 資 産	5,556	7,150	△ 1,594	△ 22.3	
		投 資	15,201	24,056	△ 8,855	△ 36.8	
		貸 倒 引 当 金	△ 2,492	△ 4,327	1,835	—	
		計	9,659,253	9,820,521	△ 161,268	△ 1.6	
	流 動 資 産	現 金 預 金	5,532,472	3,971,575	1,560,897	39.3	
		未 収 金	2,001,642	1,940,174	61,468	3.2	
		貸 倒 引 当 金	△ 495	△ 541	46	—	
		貯 蔵 品	141,938	140,703	1,235	0.9	
		計	7,677,830	6,051,911	1,625,919	26.9	
資 産 合 計		17,337,083	15,872,432	1,464,651	9.2		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	8,415,087	8,586,446	△ 171,359	△ 2.0	
		リ ー ス 債 務	837	2,271	△ 1,434	△ 63.1	
		引 当 金	1,665,679	1,571,287	94,392	6.0	
		計	10,081,603	10,160,004	△ 78,401	△ 0.8	
	流 動 負 債	企 業 債	970,559	837,055	133,504	15.9	
		リ ー ス 債 務	1,434	1,434	0	0.0	
		未 払 金	1,105,177	871,041	234,136	26.9	
		前 受 収 益	12,423	12,423	0	0.0	
		引 当 金	310,707	321,641	△ 10,934	△ 3.4	
		そ の 他 流 動 負 債	73,651	78,686	△ 5,035	△ 6.4	
		計	2,473,951	2,122,280	351,671	16.6	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	3,173,569	2,782,380	391,189	14.1	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,082,994	△ 1,640,902	△ 442,092	—	
		計	1,090,575	1,141,478	△ 50,903	△ 4.5	
	合 計		13,646,129	13,423,762	222,367	1.7	
	資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	10,299	10,299	0	0.0
			計	10,299	10,299	0	0.0
剰 余 金		資 本 剰 余 金	70,360	57,610	12,750	22.1	
		利 益 剰 余 金	3,610,295	2,380,761	1,229,534	51.6	
		計	3,680,655	2,438,371	1,242,284	50.9	
合 計		3,690,954	2,448,670	1,242,284	50.7		
負 債 資 本 合 計		17,337,083	15,872,432	1,464,651	9.2		

## ① 資産について

資産総額は173億3,708万3千円で、前年度末に比べ14億6,465万1千円(9.2%)増加している。資産の構成は、固定資産55.7%、流動資産44.3%である。

### ア. 固定資産

固定資産は96億5,925万3千円で、前年度末に比べ1億6,126万8千円(△1.6%)減少している。

これは主に、有形固定資産において、内視鏡手術ロボット「ダヴィンチ」の導入等により新規の資産計上額が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったためである。

投資は主に、長期貸付金(看護師修学資金貸付金及び看護師資格取得支援資金貸付金、医師大学院修学支援資金貸付金)1,270万9千円である。また、破産更生債権等に係る未収金249万2千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

### イ. 流動資産

流動資産は76億7,783万円で、前年度末に比べ16億2,591万9千円(26.9%)増加している。

これは主に、現金預金が15億6,089万7千円(39.3%)、未収金が6,146万8千円(3.2%)増加したためである。

## ② 負債について

負債総額は136億4,612万9千円で、前年度末に比べ2億2,236万7千円(1.7%)増加している。負債の構成は、固定負債73.9%、流動負債18.1%、繰延収益8.0%である。

### ア. 固定負債

固定負債は100億8,160万3千円で、前年度末に比べ7,840万1千円(△0.8%)減少している。

これは主に、職員数の増加や退職手当の会計間負担による所要額を計上したことなどにより引当金が9,439万2千円(6.0%)増加したものの、償還額が新規発行額を上回ったことから企業債が1億7,135万9千円(△2.0%)減少したためである。

### イ. 流動負債

流動負債は24億7,395万1千円で、前年度末に比べ3億5,167万1千円(16.6%)増加している。

これは主に、未払金が2億3,413万6千円(26.9%)、企業債が1億3,350万4千円(15.9%)増加したためである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 10 億 9,057 万 5 千円で、前年度末に比べ 5,090 万 3 千円 ( $\Delta 4.5\%$ ) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 36 億 9,095 万 4 千円で、前年度末に比べ 12 億 4,228 万 4 千円 (50.7%) 増加している。

ア．資本金

資本金は 1,029 万 9 千円で、前年度末と同額である。

イ．剰余金

資本剰余金は 7,036 万円で、前年度末に比べ 1,275 万円 (22.1%)、利益剰余金は 36 億 1,029 万 5 千円で、前年度末に比べ 12 億 2,953 万 4 千円 (51.6%) 増加している。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	4年度	3年度	増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	1,229,534	1,586,549	△357,015
減価償却費	910,036	856,133	53,903
長期前受金戻入額	△472,268	△428,432	△43,836
固定資産除却費	54,999	14,761	40,238
受取利息	△368	△294	△74
支払利息	108,179	112,089	△3,910
未収金の増減額(△は増加)	△59,633	△211,264	151,631
未払金の増減額(△は減少)	△42,977	6,605	△49,582
貯蔵品の増減額(△は増加)	△1,235	△17,943	16,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94,392	164,884	△70,492
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△10,934	1,655	△12,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,881	1,316	△3,197
その他流動資産の増減額(△は増加)	△2,273	-	△2,273
その他流動負債の増減額(△は減少)	△5,035	△12,375	7,340
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	△54,213	△56,033	1,820
その他	12,010	12,810	△800
小計	1,758,333	2,030,461	△272,128
利息の受取額	368	294	74
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,758,701	2,030,755	△272,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△810,787	△436,683	△374,104
貸付による支出	△5,990	△4,460	△1,530
貸付金の回収による収入	1,000	-	1,000
一般会計からの繰入金等による収入(建設改良費分)	10,000	-	10,000
補助金による収入	6,575	82,585	△76,010
寄附金による収入	-	1,500	△1,500
未収金の増減額(△は増加)	-	34,073	△34,073
未払金の増減額(△は減少)	277,113	△44,011	321,124
4条分特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額	△1,085	△2,619	1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,174	△369,615	△153,559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	799,200	384,500	414,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△837,055	△783,223	△53,832
一般会計からの繰入金による収入(企業債償還分)	418,625	395,586	23,039
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	△108,179	56,033	△164,212
利息の支払による支出	54,213	△112,089	166,302
リース債務の返済による支出	△1,434	△1,434	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,370	△60,627	385,997
資金増加額(又は減少)	1,560,897	1,600,513	△39,616
資金期首残高	3,971,575	2,371,062	1,600,513
資金期末残高	5,532,472	3,971,575	1,560,897

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは17億5,870万1千円で、前年度に比べ2億7,205万4千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億2,317万4千円で、前年度に比べ1億5,355万9千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは3億2,537万円で、前年度に比べ3億8,599万7千円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は15億6,089万7千円の増加となり、資金期末残高は55億3,247万2千円となっている。

## 7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 入	(a)	28,319	29,296	32,341	33,989	34,131
費 用	(b)	32,100	32,623	38,854	37,839	37,890
収支差引額	(a)-(b)	△ 3,781	△ 3,327	△ 6,513	△ 3,850	△ 3,759
収 支 比 率	(a)/(b)	88.2	89.8	83.2	89.8	90.1

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入34,131円に対し、費用は37,890円で、差引き3,759円費用が上回っている。収支比率は90.1%（100円の収入を得るのに111円2銭の経費を要している。）で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

これは、前年度に比べ収入で142円（0.4%）、費用が51円（0.1%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況（感染症患者を含む。）

診療科		4 年 度		3 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	56,267	86.6	56,695	88.3	△ 428	△ 0.8
	外来	23,908	159.0	23,876	160.9	32	0.1
小 児 科	入院	61,427	94.6	57,324	89.3	4,103	7.2
	外来	10,947	72.8	9,800	66.1	1,147	11.7
外 科	入院	76,922	118.4	74,429	115.9	2,493	3.3
	外来	23,072	153.4	23,239	156.6	△ 167	△ 0.7
胸 部 外 科	入院	86,690	133.5	106,038	165.2	△ 19,348	△ 18.2
	外来	8,318	55.3	8,102	54.6	216	2.7
脳神経外科	入院	54,845	84.4	54,044	84.2	801	1.5
	外来	9,672	64.3	9,250	62.3	422	4.6
整 形 外 科	入院	68,189	105.0	67,644	105.4	545	0.8
	外来	8,623	57.3	8,230	55.5	393	4.8
皮 膚 科	入院	44,008	67.8	46,684	72.7	△ 2,676	△ 5.7
	外来	4,753	31.6	4,057	27.3	696	17.2
泌 尿 器 科	入院	76,347	117.5	67,885	105.7	8,462	12.5
	外来	14,240	94.7	13,904	93.7	336	2.4
産 婦 人 科	入院	84,888	130.7	84,720	132.0	168	0.2
	外来	8,474	56.4	8,483	57.2	△ 9	△ 0.1
眼 科	入院	84,294	129.8	73,008	113.7	11,286	15.5
	外来	8,867	59.0	8,859	59.7	8	0.1
耳 鼻 いんこう科	入院	65,538	100.9	63,267	98.5	2,271	3.6
	外来	8,700	57.9	8,578	57.8	122	1.4
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	5,976	39.7	2,372	16.0	3,604	151.9
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,664	17.7	2,138	14.4	526	24.6
歯 科 口 腔 外 科	入院	53,991	83.1	56,221	87.6	△ 2,230	△ 4.0
	外来	6,664	44.3	6,373	43.0	291	4.6
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	20,994	139.6	19,642	132.4	1,352	6.9
リ ハ ビ リ テーシヨソ科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	4,366	29.0	4,185	28.2	181	4.3
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	21,492	142.9	22,247	150.0	△ 755	△ 3.4
全 科	入院	64,955	100.0	64,203	100.0	752	1.2
	外来	15,036	100.0	14,835	100.0	201	1.4

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	金額	構成比								
給 与 費	16,304	50.8	16,455	50.4	20,213	52.0	19,573	51.7	19,181	50.6
材 料 費	5,231	16.3	5,648	17.3	7,007	18.0	7,169	18.9	7,306	19.3
経 費	6,219	19.4	6,208	19.0	8,024	20.7	7,768	20.5	7,835	20.7
減価償却費	4,238	13.2	3,996	12.3	3,424	8.8	3,205	8.5	3,290	8.7
資産減耗費	30	0.1	246	0.8	139	0.4	64	0.2	212	0.5
研究研修費	78	0.2	70	0.2	47	0.1	60	0.2	66	0.2
合 計	32,100	100.0	32,623	100.0	38,854	100.0	37,839	100.0	37,890	100.0

(注)算 式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給 与 費	57.57	56.17	62.50	57.59	56.20
材 料 費	18.47	19.28	21.67	21.09	21.41
経 費	21.96	21.19	24.81	22.86	22.96
そ の 他	15.35	14.72	11.16	9.79	10.45
合 計	113.35	111.36	120.14	111.33	111.02

(注)算 式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

令和4年度末における未収金は20億413万4千円で、内訳は給付団体未収金15億25万3千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金1億3,548万8千円、その他の未収金3億6,839万3千円（新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業補助金、救急医療対策事業運営費補助金、新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

給付団体未収金は15億25万3千円で、前年度に比べ2億9,146万9千円（24.1%）増加している。

なお、6月末日時点で631万9千円（0.4%）が未収入となっている。

## (2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び令和4年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	3 年 度 末 高 残	4 年 度 中 の 異 動			4 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
29年度以前	5,090	1,007	0	43	4,040
30 年 度	3,113	162	0	63	2,888
元 年 度	1,896	52	0	589	1,255
2 年 度	7,392	1,863	0	862	4,667
3 年 度	303,554	35,824	259,915	1,826	5,989
4 年 度	-	-	-	-	116,649
計	321,045	38,908	259,915	3,383	135,488

個人未収金は1億3,548万8千円で、新型コロナウイルス感染症患者に係る診療報酬の公費負担決定の進んだことから、前年度末に比べ1億8,555万7千円(△57.8%)減少している。

前年度末の未収金3億2,104万5千円のうち収入済額は3,890万8千円で、2億5,991万5千円は保険変更等による調定減額であり、338万3千円(439件)を不納欠損処分としている。

## 9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後1年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後1年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権(個人未収金)の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.00	0
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	2.89	495
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.00	2,492
合 計				2,987

貸倒見積高 298 万 7 千円については、貸倒懸念債権として 49 万 5 千円を流動資産に、破産更生債権等として、249 万 2 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 5 万円、破産更生債権等 333 万 3 千円を取り崩している。

#### 10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 7 億 3,817 万 5 千円で、内訳は一般会計繰入金 4 億 717 万 5 千円、診療収入 3 億 290 万円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,810 万円である。

費用は 6 億 9,625 万 5 千円で、内訳は給与費等人的経費 6 億 1,597 万円、材料費 7,052 万 2 千円、その他経費 976 万 3 千円である。収支差引きすると 4,192 万円の収入超過となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	1,754	1,899	△ 145	△ 7.6
	診 療 収 入 (b)	千円	113,614	121,921	△ 8,307	△ 6.8
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	64,774	64,203	571	0.9
外 来	患 者 数 (c)	人	8,530	6,403	2,127	33.2
	診 療 収 入 (d)	千円	189,286	152,583	36,703	24.1
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	22,191	23,830	△ 1,639	△ 6.9
合 計	患 者 数 (e)	人	10,284	8,302	1,982	23.9
	診 療 収 入 (f)	千円	302,900	274,504	28,396	10.3
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	29,454	33,065	△ 3,611	△ 10.9

入院・外来を合わせた患者数は 10,284 人で、前年度に比べ 1,982 人 (23.9%) 増加している。  
患者 1 人当たりの診療収入は 29,454 円となり、前年度に比べ 3,611 円 (△10.9%) 減少している。

#### 11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドック検査料含む）は 3,339 万 6 千円で、前年度に比べ 282 万 4 千円 (9.2%) 増加している。

これは、人間ドック・脳ドック受診者の増加によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

(単位:人、千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人 間 ド ッ ク	男 性	299	326	257	296	334
	女 性	287	322	238	277	303
計		586	648	495	573	637
脳 ド ッ ク	単 体	9	4	6	6	3
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	55	52	28	29	41
	ふるさと寄附金返礼品 (ク ー ボ ン)	68	40	23	15	24
計		132	96	57	50	68
延 受 診 者 数		718	744	552	623	705
検 診 料		32,992	34,613	26,106	30,572	33,396

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	122 億 3,918 万 7 千円
	決算額	123 億 2,017 万 3 千円
	執行率	100.7%

である。

支出は	予算額	116 億 1,997 万 7 千円
	決算額	110 億 8,244 万円
	執行率	95.4%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	13 億 2,582 万 4 千円
	決算額	12 億 3,540 万円
	執行率	93.2%

である。

支出は	予算額	17 億 9,132 万 2 千円
	決算額	17 億 3,634 万 5 千円
	執行率	96.9%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

## 収益的収支の予算執行状況

科 目	4 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	9,419,593	9,459,575
入 院 収 益	6,045,898	5,865,953
外 来 収 益	2,557,885	2,799,804
そ の 他 医 業 収 益	815,810	793,818
医 業 外 収 益 (b)	2,819,480	2,859,749
受 取 利 息 及 び 配 当 金	295	368
一 般 会 計 負 担 金	653,162	653,162
一 般 会 計 補 助 金	5,525	5,525
補 助 金	1,519,568	1,544,136
長 期 前 受 金 戻 入	471,915	472,268
そ の 他 医 業 外 収 益	169,015	184,290
特 別 利 益 (c)	114	849
過 年 度 損 益 修 正 益	114	56
そ の 他 特 別 利 益	0	793
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	12,239,187	12,320,173
医 業 費 用 (e)	11,194,242	10,698,434
給 与 費	5,495,629	5,310,454
材 料 費	2,151,382	2,053,048
経 費	2,542,009	2,346,533
減 価 償 却 費	910,040	910,036
資 産 減 耗 費	66,805	58,599
研 究 研 修 費	28,377	19,764
医 業 外 費 用 (f)	413,695	382,800
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,476	108,179
医 師 看 護 師 養 成 費	11,260	12,010
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	19,855
雑 損 失	253,959	242,756
特 別 損 失 (g)	2,040	1,206
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	166
そ の 他 特 別 損 失	1,040	1,040
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,619,977	11,082,440
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,774,649	△ 1,238,859
総 収 支 (d)-(i)	619,210	1,237,733

(注)消費税及び地方消費税を含む。

# 及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	3 年 度		比 較	
	決 算 額	増 減 額	増 減 率	
100.4	9,133,949	325,626		3.6
97.0	5,724,330	141,623		2.5
109.5	2,646,781	153,023		5.8
97.3	762,838	30,980		4.1
101.4	3,130,127	△ 270,378		△ 8.6
124.7	294	74		25.2
100.0	735,032	△ 81,870		△ 11.1
100.0	—	5,525		皆増
101.6	1,798,399	△ 254,263		△ 14.1
100.1	428,432	43,836		10.2
109.0	167,970	16,320		9.7
744.7	6,432	△ 5,583		△ 86.8
49.1	560	△ 504		△ 90.0
—	5,872	△ 5,079		△ 86.5
100.7	12,270,508	49,665		0.4
95.6	10,309,281	389,153		3.8
96.6	5,232,469	77,985		1.5
95.4	1,946,386	106,662		5.5
92.3	2,239,883	106,650		4.8
100.0	856,133	53,903		6.3
87.7	16,973	41,626		245.2
69.6	17,437	2,327		13.3
92.5	360,669	22,131		6.1
99.7	112,089	△ 3,910		△ 3.5
106.7	12,810	△ 800		△ 6.2
49.6	44,322	△ 24,467		△ 55.2
95.6	191,448	51,308		26.8
59.1	430	776		180.5
16.6	430	△ 264		△ 61.4
100.0	—	1,040		皆増
0.0	0	0		—
95.4	10,670,380	412,060		3.9
—	△ 1,175,332	△ 63,527		—
—	1,600,128	△ 362,395		—

# 1. 収益的収支の

科 目	30 年 度			元 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	9,697,486	1,115,130	13.0	10,035,291	337,805	3.5
(1) 医 業 収 益	8,228,637	380,873	4.9	8,601,289	372,652	4.5
ア. 入 院 収 益	5,260,383	584,438	12.5	5,451,630	191,247	3.6
イ. 外 来 収 益	2,249,056	1,699	0.1	2,447,613	198,557	8.8
ウ. そ の 他 医 業 収 益	719,198	△ 205,264	△ 22.2	702,046	△ 17,152	△ 2.4
(2) 医 業 外 収 益	1,466,791	736,076	100.7	1,430,402	△ 36,389	△ 2.5
(3) 特 別 利 益	2,058	△ 1,819	△ 46.9	3,600	1,542	74.9
2. 費 用	9,727,667	178,124	1.9	10,065,149	337,482	3.5
(1) 医 業 費 用	9,327,151	255,598	2.8	9,578,149	250,998	2.7
ア. 給 与 費	4,737,296	120,347	2.6	4,831,067	93,771	2.0
イ. 材 料 費	1,519,924	95,256	6.7	1,658,315	138,391	9.1
ウ. 経 費	1,807,049	53,775	3.1	1,822,752	15,703	0.9
エ. 減 価 償 却 費	1,231,579	△ 20,154	△ 1.6	1,173,081	△ 58,498	△ 4.7
オ. 資 産 減 耗 費	8,606	5,738	200.1	72,372	63,766	740.9
カ. 研 究 研 修 費	22,697	636	2.9	20,562	△ 2,135	△ 9.4
(2) 医 業 外 費 用	396,104	△ 6,571	△ 1.6	487,000	90,896	22.9
(3) 特 別 損 失	4,412	△ 70,903	△ 94.1	0	△ 4,412	皆減
3. 医 業 収 支	△ 1,098,514	125,275	—	△ 976,860	121,654	—
4. 総 収 支	△ 30,181	937,006	—	△ 29,858	323	—
5. 累 積 欠 損 金 ( △ 利 益 剰 余 金 )	12,673	△ 8,335,581	△ 99.8	42,531	29,858	235.6
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,087,769	△ 24,940	△ 2.2	1,104,229	16,460	1.5

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

## 5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
11,284,583	1,249,292	12.4	12,200,777	916,194	8.1	12,285,874	85,097	0.7
8,263,313	△ 337,976	△ 3.9	9,078,757	815,444	9.9	9,441,044	362,287	4.0
5,260,268	△ 191,362	△ 3.5	5,703,964	443,696	8.4	5,882,324	178,360	3.1
2,315,541	△ 132,072	△ 5.4	2,644,647	329,106	14.2	2,797,461	152,814	5.8
687,504	△ 14,542	△ 2.1	730,146	42,642	6.2	761,259	31,113	4.3
2,790,796	1,360,394	95.1	3,115,588	324,792	11.6	2,843,981	△ 271,607	△ 8.7
230,474	226,874	著増	6,432	△ 224,042	△ 97.2	849	△ 5,583	△ 86.8
10,447,840	382,691	3.8	10,614,228	166,388	1.6	11,056,340	442,112	4.2
9,927,223	349,074	3.6	10,107,001	179,778	1.8	10,480,936	373,935	3.7
5,164,366	333,299	6.9	5,227,995	63,629	1.2	5,305,861	77,866	1.5
1,790,345	132,030	8.0	1,914,912	124,567	7.0	2,020,862	105,950	5.5
2,050,071	227,319	12.5	2,075,018	24,947	1.2	2,167,411	92,393	4.5
874,927	△ 298,154	△ 25.4	856,133	△ 18,794	△ 2.1	910,036	53,903	6.3
35,584	△ 36,788	△ 50.8	16,973	△ 18,611	△ 52.3	58,599	41,626	245.2
11,930	△ 8,632	△ 42.0	15,970	4,040	33.9	18,167	2,197	13.8
517,764	30,764	6.3	506,797	△ 10,967	△ 2.1	574,198	67,401	13.3
2,853	2,853	皆増	430	△ 2,423	△ 84.9	1,206	776	180.5
△ 1,663,910	△ 687,050	—	△ 1,028,244	635,666	—	△ 1,039,892	△ 11,648	—
836,743	866,601	—	1,586,549	749,806	—	1,229,534	△ 357,015	—
△ 794,212	△ 836,743	著減	△ 2,380,761	△ 1,586,549	199.8	△ 3,610,295	△ 1,229,534	51.6
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,203,858	99,629	9.0	1,116,912	△ 86,946	△ 7.2	1,075,894	△ 41,018	△ 3.7

## 2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (4年度値)	2 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (9,659,253 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (17,337,083 千円)}} \times 100$	70.6
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (10,081,603 千円)}}{\text{負債資本合計 (17,337,083 千円)}} \times 100$	72.2
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (4,781,529 千円)}}{\text{負債資本合計 (17,337,083 千円)}} \times 100$	13.2
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (9,659,253 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (14,863,132 千円)}} \times 100$	82.7
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (9,659,253 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (4,781,529 千円)}} \times 100$	534.0
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (7,677,830 千円)}}{\text{流動負債 (2,473,951 千円)}} \times 100$	201.2
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (7,533,619 千円)}}{\text{流動負債 (2,473,951 千円)}} \times 100$	195.4
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (5,532,472 千円)}}{\text{流動負債 (2,473,951 千円)}} \times 100$	112.0

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

# 関する調べ

(単位:%)

3 年 度	4 年 度	摘 要
61.9	55.7	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
64.0	58.2	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
22.6	27.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
71.4	65.0	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
273.5	202.0	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
285.2	310.3	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
278.5	304.5	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
187.1	223.6	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

### 3. 経営分析に関する

項目	単位	30年度	元年度
一般病床利用率(注1)	%	78.0	78.6
外来入院患者比率(注2)	%	212.1	211.5
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	25,844	26,905
入院	円	56,504	57,835
外来	円	11,389	12,279
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	28,319	29,296
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	32,100	32,623
薬品使用効率	%	97.2	99.7
投薬薬品使用効率	%	137.8	132.6
注射薬品使用効率	%	91.6	95.9
医業費用に占める割合			
職員給与費(注6)	%	50.6	50.2
医療材料費	%	16.2	17.2
医業収益に対する職員給与費の割合	%	57.3	55.9
病床100床当たりの職員数(注7)	人	177.4	180.8
うち医師	人	25.6	27.9
うち看護部門職員	人	101.2	101.7
総収支比率(a)/(b)	%	99.7	99.7
総収益(a)	千円	9,697,486	10,035,291
総費用(b)	千円	9,727,667	10,065,149
経常収支比率(c)/(d)	%	99.7	99.7
経常収益(c)	千円	9,695,428	10,031,691
経常費用(d)	千円	9,723,255	10,065,149
医業収支比率(e)/(f)	%	88.2	89.8
医業収益(e)	千円	8,228,637	8,601,289
医業費用(f)	千円	9,327,151	9,578,149
累積欠損金比率	%	0.2	0.5

(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者数で除したもの。(注5)経常費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費を年延患者数で除したもの。(注7)稼動病床100床当たりの職員数。

## 5 か 年 の 推 移

2年度	3年度	4年度
69.8	72.3	74.2
200.9	200.7	205.4
29,651	31,256	31,379
61,958	64,203	64,955
13,573	14,835	15,036
32,341	33,989	34,131
38,854	37,839	37,890
103.1	108.1	107.7
146.6	149.0	170.0
98.9	104.2	102.9
51.9	51.6	50.5
18.0	18.9	19.2
62.4	57.4	56.1
182.3	197.6	200.6
28.4	29.1	30.6
103.1	109.5	109.2
108.0	114.9	111.1
11,284,583	12,200,777	12,285,874
10,447,840	10,614,228	11,056,340
105.8	114.9	111.1
11,054,109	12,194,345	12,285,025
10,444,987	10,613,798	11,055,134
83.2	89.8	90.1
8,263,313	9,078,757	9,441,044
9,927,223	10,107,001	10,480,936
-	-	-

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)